

代表質問



令和7年第1回定例会は、招集日に市長から7年度施政方針が示されました。それを受け、施政方針や7年度予算などの総括的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。ここでは、その議論の一部をお知らせします。

見て+ 各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます（公開期間は4年間）。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

7年度予算と柏市第六次総合計画について

持続可能なまちづくり

あびる よしあき
柏 清風 阿比留 義顯



7年度予算

Q どのような事業に重点的に取り組むのか。

A 第六次総合計画 **【知+】**に掲げる選択と集中をより徹底し、①誰もが学び続けられることで人が育つまち②健康になれるきっかけにあふれたまち③みんなの居場所になれるまち④地域経済の成長とイノベーションを支えるまち⑤人々を惹きつけるコアとなるまち⑥誰一人取り残さない防災・減災のまち⑦気候変動への対応と脱炭素社会に取り組むまちなど、「多様な価値や人々がつながり、新たな価値の創造に挑戦」を視点とした7つの重点テーマに即した事業に優先的に予算を配分した。

Q 将来世代への負担にも配慮した財政運営については。

A 将来にわたって様々な行政課題や多様化する市民ニーズに対応するため、企業誘致やまちの魅力向上による定住人口及び交流人口の増加に向けた取組などにより安定的な税収確保に努める。歳出については、最少の経費で最大の効果を上げるため、既存事業の効率化や見直しによる歳出の適正化を図ることが不可欠である。議員指摘の経常収支比率についても注視しつつ、義務的経費も例外とせずに見直しを進めていく。具体的にはデジタル技術の積極的な活用による事務やサービスの効率化とともに、時勢や社会環境により転換が必要とされる事業の検証、近隣市との水準比較、終期の設定などの観点で見直しを行い、限られた財源を真に必要な政策に重点的に配分していく。引き続きこれらの取組を進めるとともに、各種財政指標にも配慮しながら政策の実現と持続可能な財政運営の両立を図っていく。

柏市第六次総合計画

Q 第五次総合計画を振り返り、それを次の計画にどのように反映させたのか。

A 本市はこれまで東京のベッドタウンとして人口増加を背景に発展を遂げてきたことから、第五次総合計画では「未来に続く先進住環境都市柏」を将来都市像として掲げ、市民にとって住みやすく、一歩先をいく先進的なまち、選択と集中による持続可能なまちを目指してきたが、現在本市は大きな転換点を迎えている。これまで本市の支えとなった人口の動向は2035年にピークを迎え減少局面となる見込みであり、柏の強みを一層磨き上げ、また新たな強みをつくり、魅力と求心力を向上させる新たな戦略が必要であ

る。したがって新たな戦略により産業や文化等の集積を図ることで定住者や来訪者、事業者を吸引し、中核都市としてさらに成長を続けるまちにすること、また様々な社会課題を解決し、柏に関わる誰もが希望を持って安心と幸せを感じながら過ごせるまちにすること、これらの思いをリーディングコアシティ **【知+】**とウェルビーイング **【知+】**の言葉に込めて策定を進めている。

带状疱疹ワクチン接種事業

Q 対象者、使用するワクチン、自己負担額はどうか。

A 国は令和7年4月より带状疱疹の発症を抑制し、重症化や後遺症の予防につながる带状疱疹ワクチンの予防接種を予防接種法に基づく定期B類疾病に位置づけた。対象者は65歳の方と60歳から64歳のHIVによる免疫機能障害1級に相当する者を対象とする。経過措置として令和11年度までの5年間に限り、70歳から100歳の5歳刻みの年齢が対象となる。ワクチンは2種類。生ワクチンの1回当たりの自己負担額は2,500円、不活化ワクチンの1回当たりの自己負担額は7,500円となる。

市立病院建て替え

Q 基本設計時に225億円と見込んでいた工事費が65億円増の290億円になるとのことだが、建て替え後の事業収支が問題になるのではないかと考える。工事費抑制にどのように取り組むのか。

A この見込額では病床利用率の向上をはじめ、最大限の経営努力により収益を確保したとしても工事費返済のための支出に追いつかず、極めて経営の困難な状況を生じかねない。したがって何も策を打たなければ経営破綻の危機を生じさせかねないことから、持続可能な病院の経営を確保するためには病院存続のための抜本的解決策の導入の判断が迫られている段階であると考えている。実施設計において施工業者から提出されたバリューエンジニアリング **【知+】**、コストダウン提案や工事費抑制につながる技術提案を積極的に採用するほか、建物の仕様や機能、必要面積の見直しを行うなど工事費抑制に取り組んでいく。

こども誰でも通園制度

Q 制度導入予定時期はいつか。

A 保育園に通園していないゼロ歳6か月から3歳未満のこどもが保育園等に通園できる制度であり、国では8年度から本格実施する計画だが、本市では7年度中に開始したいと考えている。

柏駅周辺の再編

Q 駅前の地権者と会合ではどのような議論がなされているのか、市はどのようなまちづくりを進めようとしているのか。

A 直近の会合ではこれまでの駅前広場や建物などの施設配置などハード面の議論に加え、整備する際の資金計画の収支面の意見交換も始めており、より具体論へと移行しつつある。現在市では幾つかの施設配置パターンを用意し、これを素材に会合での議論が進んでおり、事業化に向けてより具体的な進捗が図られるようサポートしている。今後は会合において再整備の計画の枠組みを取りまとめ、その後全地権者への意向把握を実施し、これを踏まえて一定の方向性を見いだしていきたいと考えている。また駅前再整備を実現する上で欠かせないJRとの連携については、北口改札の設置に向けてJR東日本と定期的な協議を重ねているところだが、協議はより具体的な段階に移行しており、7年度に向け改札設置を含めた駅や周辺のまちづくりについて具体的な取組を進めるべく同社と調整を進めている。

下水道管の安全対策

Q 下水道管の陥没事故防止の対策はどうか。

A 平成30年10月から計画的な調査、点検、それに基づく改修工事をパッケージ化し、民間企業のノウハウが活用可能な

包括委託を採用し、効果的な予防保全型の維持管理に努めている。現在は第2期包括委託を実施中であり、今後も計画的な管の更新、改修工事を実施し、下水道管の健全化に努める。また、今回の八潮市の陥没事故を受け、2月3日から5日にかけて緊急点検を実施したが、大きな陥没を招くおそれのある損傷は確認できなかった。

消防団員の充足

Q 団員数が年々減少しているが、充足はどうか。

A 現在条例定数631人に対し、実員は561人で充足率は88.9%となっている。このような状況を踏まえ、消防団員の確保や士気向上を目的に議会に報酬増額の条例改正案を提出したところである。また、市内運行バスへの入団募集ポスターの掲示や各種イベントへ積極的に参加し、広報活動の充実を図っている。



柏の将来像

柏の将来のまちづくりをただす

たなか すすむ
公 明 党 田中 晋



柏市第六次総合計画 **【知+】**

Q 16年度までの10年間の計画が始まった。令和5年、柏市第六次総合計画への提言書が提出され、その中で柏の産業を支えるための2つのゴール、5つの提言が示されているが、本市ではどのように受け止めているのか問う。

A 提言書では①新たな人の流れをつくる。②多様な人材が育つ環境をつくるという2つのゴールと、その実現に向けた取組としてチャレンジの場の創出や文化的コンテンツの強化、手賀沼周辺の活性化などの5つの提言が取りまとめられている。1つ目の「柏駅前にチャレンジの場を」は駅周辺でのワーキングスペースの集積を生かすなど、起業や創業に関する重層的な支援に取り組んでいく。2つ目の「市役所周辺に文化的コンテンツを」は柏駅周辺を文化にあふれた場所にすることを目標としている。3つ目の「手賀沼湖畔に観光リゾートを」は貴重な自然資源である手賀沼に人々が憩いや癒

やしを求めて集う姿を目指して、手賀沼周辺の観光振興を進める。4つ目の「柏から柏の葉間に新交通システムを」は国道16号線の渋滞解消が不可欠なことから、国、県との連携の下、主要な道路の整備促進に取り組んでいく。5つ目の「オール柏の教育プログラムを」は全世帯に向けた学びを重点テーマに掲げ、様々な教育施策について盛り込んでいく。これらの政策課題は各種団体や事業者と協力、連携を図りながら様々な施策を積極的に推進したいと考えている。

文化教養施設の建設

Q 令和6年に熊本県のこども本の森と、鹿児島県天文館図書館を視察した。天文館図書館は駅前のセンテラス天文館の4・5階を利用した図書館で、柏駅前空間に関するアンケート実施報告書の中にも若い世代は図書館、ミドル・シニア世代は行政窓口やコンサートホールの施設を望む声が多く寄せられた。柏駅周辺整備に併せて図書館機能を盛り



柏市第六次総合計画

本市が目指すまちづくりを実現するための施策を体系的に示した。市政を総合的・計画的に進めるための指針として、市が策定する計画の中でも最上位に位置付けられている

リーディングコアシティ

柏市第六次総合計画策定に当たっての市の基本的な考え方。造語であり、これまでの人口増加を前提としたベッドタウン型の郊外型都市から、自立した産業や文化等が集積する地域の中核的な都市、東葛圏域や社会を先導する街を目指すという意味が込められている



ウェルビーイング

柏市第六次総合計画策定に当たっての市の基本的な考え方。心身ともに良好な状態にあることを意味する概念で「幸福」とも翻訳される。柏市第六次総合計画においては、誰一人取り残すことなく、誰もが安心してその人らしく幸せに暮らせるまちづくりを行い、市民が柏市に愛着と誇りを持てるまちを目指すという意味が込められている



込んだ複合施設、あるいはコンサートが開催できるような、アリーナ等の文化教養施設の建設を検討すべきと考えるがいかがか。

A アンケートでは柏駅前再整備を積極的に進めるべきとする市民が多く、商業の集積によるさらなるにぎわいや安心、安全なまちづくり、憩いの場となるような緑の広場の設置、駅前交通の改善といったインフラ面の整備とともに、図書館やコンサートホールなどの文化的、公共的な機能の導入などの声が多く挙げられていた。公共が担うべき役割にも多くの期待の声をいただいたことから、スピード感を持って駅前再整備への検討を進めるとともに、柏駅周辺の文化的、公共的な機能の導入可能性について検証していく。これらの検討は施設の持つ魅力がさらに高まり、広域からの集客効果や利用者の高い満足度が得られるよう文化的、公共的な機能だけを単体で整備するのではなく、例えば商業機能や交流機能等、複数の用途を備えた複合施設の選択肢も視野に入れ、検討を進めていく。柏駅周辺のまちづくりは引き続きまちの変革による新たな価値の創造を積極的に働きかけていくことで、魅力ある都市空間の構築に向けて取り組む。

柏市観光基本計画

Q 手賀沼及び手賀沼周辺地域を最重点エリアとし、あるいはスポーツツーリズム・タウンツーリズム・エコツーリズムなどを併せて観光政策の3つの柱とし、交流人口の拡大、成長産業、戦略産業としての観光事業の成長、柏市の地域資源

の発信、認知度向上の3つが必要としている。財政的な支援も含めた連携強化、地域資源の発信、認知度向上に向けたSNSを活用したPR戦略。いずれも今後どのような展開を考えているのか問う。

A エコツーリズムは市内外の観光及び旅行イベントや旅行会社向けの説明会への出展による観光情報のPR、市内事業者や市内団体と連携した新たなガイドツアー構築のサポートなどが期待される。タウンツーリズムは市内事業者と連携したまち歩きマップ等発信媒体の作成や各種イベント情報のSNS活用による積極的な情報発信、市内宿泊施設と連携したインバウンド向けの多言語対応などが考えられる。スポーツツーリズムは市内の回遊を促進させるため、様々な市内観光案内情報を整理した上で、来訪者目線での情報発信などを期待している。PR戦略も様々なイベント情報や観光案内のほか、具体的な体験をSNS上で発信するなど、SNSによる効果的なPRを実施し、市内の地域資源のさらなる魅力向上、認知度向上につなげていく。



手賀沼周辺

に税金は使わないと答弁したが、この答弁に変更はないか。

A 変更はない。



柏駅周辺

超マンモス校計画は白紙に

Q 標準学校規模を大きく超える超マンモス校をなぜつくるのか。300件を超えるパブリックコメントのほとんどが反対あるいは批判的意見である。計画を白紙に戻し、パブリックコメントの意見を反映させ、第一小学校単独の建

住み続けたいと思えるまち

**市民の声が届く
柏市政へ**

みらい民主かしわ 岡田 ちか 智佳



誰も取り残すことのない政策

Q 市長にとって「住みやすいまち」とは。世代間分断を生じさせることない施策を行ってほしいが。

A 子供から高齢者まで全ての市民にとって住みやすいまちであり、これまで医療費助成の拡大や市立病院の再整備、避難所機能の強化などに取り組んできた。

Q フレイル予防ポイント制度は、そもそもフレイル予防を目的として始まったものである。アプリ化することに、異議は唱えないが、ポイントカードを継続すべきと考えるが。

A 併用期間を長期化することは、事業の費用が増大するだけでなく、混乱を招くおそれがあることから、7年度中のカード終了を判断している。

Q 柏寿荘の改修によるサークル活動の影響については、12月議会で示された課題を、サークルの方々が、一つ一つ対応策を出している。改めて考えを問う。

A 再度検討を進めている。

復職制度の導入

Q やむを得ない事情で退職した職員を再雇用する復職制度について、これまで2度取り上げてきた。船橋市では、本年から導入されている。優秀な人材を確保するためにも、導入するべきではないか。

A 課題もあることから、他自治体の取組など、調査研究を進めている。人材確保が困難となりつつある状況を踏まえ、具体の検討を進めていく。

利用しやすいワニバス 知+

Q 7年度予算で、新規路線及び既存路線再編の検討のための予算が計上されている。どのような検討がなされるのか。駅、病院、スーパーなどを結ぶ市民に利用されるバス、利用しやすい路線を目指して

て替えを再検討すべきではないか。

A 子どもたちの教育環境を最優先に考えての計画だ。開校を延期したことをもってその考えが揺らぐものではない。

PFAS汚染地域で血液検査を

Q 汚染された井戸水を長期に飲料水としてきた下総基地周辺の住民の不安は非常に大きい。岡山県吉備中央町における血液検査では、健康リスクが高まるとされる米国の基準を87.4%の人が超えていた。全国10万組の親子を2010年から調査している環境省の「エコチル調査」のデータからは、母親のPFAS暴露と子どもの染色体異常の関係が明らかになっている。藤ヶ谷地区の希望する住民の公費による血液検査が必要ではないか。

A どの程度の血中濃度でどのような健康影響が生じるか明確ではない。現時点で公費負担による血液検査の実施予定はない。

ほしいが。

A ほかの地域での新規路線の導入検討や南部ルート再編を進めていく。



ワニバス

インフラ施設の点検と老朽化対策

Q 上下水道に加え、走路、橋梁への対応は、どのようになっているか。

A 道路は道路維持管理計画を、橋梁は橋梁維持管理計画を策定し、いずれも5年ごとに点検調査を実施している。

沼南近隣センターの閉館による影響

Q 旧沼南地域のシンボリックな施設であり、耐震工事が必要でありながら数年間そのまま利用してきたが、工事ができないと急遽3月末で閉館することが決まり、利用者は困惑している。建て替えについては、近隣住民、利用者、市民の皆さんの意見をしっかり聞いてほしい。閉館に伴い、避難所は、どうなるのか。

A 4月から8月は、暫定的に沼南庁舎を避難所として開設する。目の届く1階の活用や運用を考えている。

Q 大ホールや音楽室は、本市全域の方が利用している。本市は「音楽の街かしわ」ではなかったのか。文化活動への影響について、どのように考えているのか。

A よりよい形で文化活動が継続できるよう、寄り添った対応に努めていく。

柏駅周辺巨大開発は凍結を

**市の増収は
暮らし応援に**

日本共産党 ひらの こういち 平野 光一



暮らしの困難と国保料値上げ

Q 消費支出に占める食品支出の割合で数値が高いほど生活が苦しいとみなされるエンゲル係数は、昨年1～8月は28%、年収200万円未満では33.7%であり1985年以降で最高となった。税金・社会保険料の国民負担率は約50%で江戸時代の「五公五民」と同じである。こうした中で本市は、国民健康保険料を昨年の8,500円に続き、今年も7,500円値上げする。物価高に悩む市民の生活を本市がさらに圧迫することになるが、市長の認識はどうか。

A 物価高騰が市民生活にもたらす影響は非常に大きい。そうした中でさらなる保険料の負担のお願いは心苦しいが、将来にわたり必要な医療給付の確保のためやむを得ない。

市民税などの増収分で暮らし応援を

Q 物価高騰で実質賃金は3年連続マイナスだが、賃金は上がっているため個人市民税は37億円の増収で、地方消費税交付金も物の値段が上がっているため16億円の増収である。解散する土地開発公社の財産・基金も80億円ある。

この133億円と比べても、市民の暮らしを応援する予算は十数億円で、あまりにも小さい。学校給食の完全無償化、国保料の値上げ中止、シルバーパス、高齢者の補聴器購入費助成制度、どう実現するのか。

A 学校給食の完全無償化には22億円以上の財源が必要で慎重に検討する必要がある。シルバーチケットの実証実験開始からまだ7か月。実証実験を継続し、事業効果の検証、今後の方向性を検討する。補聴器購入費助成制度を直ちに実施することは考えていない。

柏駅周辺開発への税金投入

Q TX沿線など開発優先の市政により市民福祉の増進が後回しにされてきた。今また柏駅周辺の巨大開発に乗り出そうとしている。西口北地区の再開発、東口未来ビジョンの総事業費は幾らになるのか。

A 西口北地区の総事業費などの詳細は準備組合から示されていない。東口再整備についても関係者と議論を重ねており事業費を示せる段階にない。

Q 過去に、東口の民間ビルの建て替え



バリューエンジニアリング

商品やサービスの価値を下げずにコストを下げる、またはコストを上げずにその価値を上げる手法



土地開発公社

地域の秩序ある整備を図るため、必要な公有地となるべき土地等の取得や造成その他の管理等を行うための法人。地方公共団体が設立する

ワニバス

かしわコミュニティバスの愛称。柏駅から市役所本庁、ウェルネス柏等の公共施設をつなぐ市役所ルートと逆井・南増尾・沼南コースがある



ワニバス
市役所ルート

教育政策審議会

教育政策を多面的に審議するために5年度から設置されている柏市教育委員会の附属機関。教育委員会に対して助言や提案を行う役割を担っている

市民の声が届かない

大規模校化を進める方針

市民サイド **林 紗絵子** はやし さ え こ



パブリックコメント

Q「柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針（案）」へのパブリックコメントが実施され、167人から307件の意見が寄せられた。35件は「意見を踏まえて反映」とされているが、軽微な修正ばかりで基本方針の内容は見直されなかった。大規模校化を問題と考え、小規模校や少人数指導の推進を願う意見が多くあったにもかかわらず、国が定める標準学校規模をはるかに超える規模を「望ましい学校規模」とする独自基準をなぜ見直さないのか。再度検討すべきではないか。

A学校規模は教育政策審議会^{知+}で様々な観点から議論された結果であり、パブリックコメントについても議論している。反映しない意見も今後の参考にする。

Q方針にどの意見をどう反映するか、審議会では闊達な議論がされていない。市民意見の反映については事務局の教育委員会職員が決めて修正案をつくり、審議会に提示しているにすぎない。審議会委員は修正案に意見を出せるが、職員の修正案をうのみにすることが多く、追認機関になっているのではないか。日本の教育は国連から批判的思考力の欠如を指摘

されている。真つ当な教育者であれば市民の批判的意見から目を背ける教育行政の在り方に危機感を持つべきではないか。

A審議会委員には十分に意見を述べてもらって、職員はそれを参考にしている。賛成反対両方の意見を十分に考慮しながら教育施策を進めている。

Q方針案には「誰一人取り残さない学校教育」を掲げている。言葉だけは立派だが、パブリックコメントに意見を提出した市民は修正案を見て納得ができるだろうか。意見を全部読んで基本方針を改善することを求めるがどうか。

Aパブリックコメントに事務局の考え方を付して審議会で議論した結果に今回の答申がある。答申を受けてどのように進めていくかが次のステップだ。

こどもの意見の反映

Q柏中学校区義務教育学校^{知+}計画について、こどもの意見を聞こうとせずに理想を押しつけている。開校を延期するこの機会に、計画を白紙とすべきではないか。

Aこどもたちの教育環境を最優先に考えた計画であり、開校延期により考えが揺らぐものではない。

Q市長は「関係する児童生徒の意見表明

機会を確保することが必要と認識している」と答弁した。学校統廃合や義務教育学校設置について、こどもたちがどう考えているのかを把握する取組は、いつど

のような形で実施するつもりか。

A事業の進展に応じて、こどもたちと双方向の意見交換を重ね、相互理解を深めていく形で展開することを考えている。

市民に健康でいてほしい

健康になれるまち柏

柏エナジー **北村 和之** きたむら かずゆき



健康行政について

Q健康の定義はWHO（世界保健機関）で「肉体的、精神的、社会的にも全てが満たされた状態」とされ、単に病気でないということではない。そのような健康状態を目指すことは普遍的価値観で、意義があり市民が持つ権利と考える。また、主観的健康感とは自身の健康状態を主観的に評価する指標で、病気や障害の有無といった医学的な健康状態でなく、本人の感覚や満足度に基づくものとされ、主観的健康感向上は生活の質を高めるため重要である。本市では主観的健康感の重要性をどのように考え、また、市民の主観的健康感をいかに把握し、どのような状態であると認識しているか。

A第一次健康増進計画の評価の際に実施した「柏市民健康意識・生活実態調査」の項目に主観的健康感を取り入れ、市民の健康状態を「よい、まあよい、普通、あまりよくない、よくない」の5段階で

回答してもらい、男女いずれの年代でも「よい、まあよい」の回答割合は5割で、年齢が上がるにつれ「よい」の割合は低下し、特に男性の50代、女性の40、50代は「よくない」との回答割合が他年代より高い。今後、補足的な指標として第二次健康増進計画の基本目標に追加し、健康寿命の延伸を目指す。

がんの一次予防

Qがん研究センターが示す、一次予防「禁煙、節酒、食生活、身体活動、適正体重の維持、感染対策」に係るがんの一次予防施策をしっかりと評価できているかが重要であり、指標設定や評価できる体制の構築が市民のがん予防のため必要と考えるが認識はどうか。

Aがん研究センターが示す科学的根拠に基づくがん予防の項目は第二次健康増進計画目標値にも掲げられ、しっかりと評価していくことと、多角的な評価方法について専門家に相談し検討をしていく。

個人質問

見+ 各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます（公開期間は4年間）。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏 清風

わたなべ **渡邊 晋宏** くにひろ



農業行政

Q柏市都市農業振興計画^{知+}策定の進捗状況はどうか。

Aアンケート調査とヒアリングを実施した。農地を所有している農業者約1,700名を対象とした農業者アンケート、また市内在住の18歳以上の方から無作為に抽出した市民約2,700名を対象とした市民アンケートの調査を実施した。

Qアンケート結果をどう分析しているか。

A市民アンケートは5年前と比較して柏産の農産物、こちらを意識して購入して

いる人の割合が大幅に増加している。5年前は9.8%だったものが48.1%ということになっている。

Q農業者アンケートの分析はどうか。

A経営上の課題について、気温上昇、台風増加などの自然環境の変化が最も多く、次に労働力不足や機械設備の維持、老朽化等が挙げられた。行政への要望は、日々ある鳥獣被害の対策であったり、あとは耕作放棄地の対策などもあった。こちら市民アンケートを含めて、次期計画のほうにどのように反映させていくか検討していく。

提供などのサポートをしていく。

都市軸道路^{知+}利根川橋梁（仮称）

Q早期事業化への取組と事業概要は。

A千葉県にて2月22日と23日に田中近隣センターで対話形式のオープンハウス説明会^{知+}を開催し、地域住民の皆様の御意見、御要望を直接伺いながら、事業化に向けた検討を進めている。また、事業内容としては利根川橋梁^{きょうりょう}約3.5kmについて暫定2車線による先行整備を行

うことが示されており、事業期間18年、全体事業費が約498億円である。



都市軸道路利根川橋梁建設予定地

柏 清風

ふくもと **福元 愛** あい



北柏駅周辺の活性化～手賀沼への動線～

Q南北自由通路工事の進捗と並行し、南口の将来像を描くべき。駅前広場、北柏ふるさと公園への動線をどう考えるか。

A南北駅前広場の利用形態の変化を見極め将来形を検討する。公園最寄りの北柏駅南口から人を誘導する仕組みについて、関係部署と連携し具体策を検討する。

柏駅前空間に求められる市民の居場所

Q図書館等、居場所機能を有する空間づくりの検討を進めるべきと考えるが。

A第六次総合計画^{知+}の重点テーマでもあり、居場所となる空間の提供を検討する。

また、図書館等、文化的、公共的な機能導入の具体的方策について検討を進める。

Qウォーカブルな街という観点で、ダブルデッキの存在も大切だと考えるが。

A文化発信等の機能の重要性を認識し、魅力ある都市空間の構築に向け取り組む。

市立柏高校の魅力化

Q志願者減少、市外在住者が多い現状等を踏まえ、定員削減の検討も必要では。

A一理あるが、まず魅力発信に努める。

Q置き冷食、キッチンカー、安価な形で軽食提供等、食の充実を図っては。

A有効な策だと考える。実現に努める。



義務教育学校

小学校（前期課程）と中学校（後期課程）を一つの学校として、義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進する学校のこと



柏中学校区義務教育学校

柏市都市農業振興計画

本市の総合計画の下に位置づけられている、農業分野の部門計画のこと。本市の特性を生かした農業振興を推進する指針となっている

都市軸道路

つくばエクスプレス沿線地域（つくば～三郷）を結ぶ広域幹線道路として整備している道路

オープンハウス説明会

パネル展示を中心とした対話方式による説明会のこと。説明パネルを展示した会場で、担当者が個別に説明しながら意見や疑問を直接伺う

5歳児健診

社会性発達の評価、発達障害等のスクリーニング、健康増進を目的とした5歳児対象の健診のこと



柏清風

ふるかわ　たかふみ
古川　隆史

土地開発公社^{知+}について
Q今議会に解散の議案が上程されているが、本市として土地開発公社が行った先行取得の実績をどのように評価しているのか。
A景気の長期低迷に伴う財政難により事業化のめどが立たず、塩漬け状態が続く土地の存在やバブル崩壊による予見できない地価下落によって土地の実勢価格が簿価を下回る状況が全国の土地開発公社で問題視されていた。本市においても区画整理事業の施行期間延長等の要因により買戻し計画に遅れが生じ土地の保有期

間が長期化したことに加え、地価下落の影響もあり、市の買戻し額が当時の時価を上回る状況があったが、必要な用地を取得可能な時期に機動的に取得していく上で果たしてきた役割は大きかった。
Q本市の場合は30億円くらいプラスになるといことだが、ちょうど景気の波に乗って公社保有の土地を買ってくれる大手企業がいたからではないか。買戻しが遅くなると金利負担が増えるという問題が指摘されていたが、本市土地開発公社の実績の中で金利負担の総額は。
A支払利息は約65億円あった。

柏清風

やまだ　かずひと
山田　一

こども行政について
Q潜在保育士の子育て参加協力、掘り起こし雇用策と夜間保育園について問う。
A保育士資格を持ち、登録されているが社会福祉施設等で従事していない方、いわゆる「潜在保育士」は111万人程度となっている。特に潜在保育士の活用につながる対策について、業務負担の軽減や柔軟な働き方に取り組み、勤務体系として早番・遅番など複数種類のシフト体制を導入し、個々の状況に応じた働きやすい職場環境づくりに努めている。御提案のとおり、保育士の就労において、潜在保育

士の柔軟な就労機会を創出する可能性があるものと認識している。夜間保育の今後の方向性については、こども誰でも通園制度の実施に向け、より多くの保育士を必要と考慮しており、現場においては夜間保育制度の実施に際し人員確保の面で課題があると認識しているが、ニーズ調査の実施を含め、慎重に調査研究をしていく。
Q働き方改革の中で兄弟で保育園に通える入園体制の検討を問う。
Aその年に入れなくてもまた翌年チャレンジしていただくという形も取れる。兄弟同じ園に入れるよう研究していく。

公明党

おがわ　ゆりこ
小川百合子

防犯カメラについて
Q新年度予算に防犯カメラ設置150台が計上されているが、計画や運用に関する方針の検討状況についてはどうか。
A150台については地域において不安に



感じている場所など、町会や自治会等の意見を取り入れ、市民目線での設置場所を検討していく予定となっている。
精神障害者保健福祉手帳について
Q精神障害者保健福祉手帳は2年ごとの更新が必要だが精神障害者にとって大事な事項の管理が難しく事前に期限について知らせる必要があると思うがどうか。
A現在、本市公式LINEを活用した更新通知システムの導入を進めている。
沼南近隣センター閉館後
Q利用者活動場所の代替施設はどこか。
A各近隣センター、アミューゼ柏、沼南体育館、中央公民館のほか、周辺の学校施設、沼南商工会館2階会議室、沼南社会福祉センター、二松学舎大学キャンパス体育館、沼風苑のホールが利用できる。

公明党

はやし　しんじ
林　伸司

自治体新電力^{知+}会社
Qこの事業は、2050年までにカーボンニュートラルの実現をはじめ本市の地域課題解消を目指すものである。このローカルSDGs事業の展開を期待しており、この事業が長期にわたって継続できるよう取り組んでいただきたいが、どうか。
A事業開始当初は経営の安定性を確保すべく公共施設への供給のみだが、将来的には本市で消費する電力の地産地消へ拡大するとともに、事業収益を地域へ再投

資することにより、地域脱炭素をはじめとする地域課題の解消に取り組む。この会社が、市民並びに市内事業者の生活や脱炭素化の支えとなり、持続可能な地域社会が実現できるよう皆様の御協力を得ながら会社設立に向け準備をする。
5歳児健診^{知+}
Qこの健診を本市として進めるべきと考えるが、どうか。
A健診体制の構築を目指し、調査研究を進める。

公明党

なかじま　たかし
中島　俊

子ども行政について
Q現場の声を伝えたい。人件費も高騰しており、朝晩の職員体制2名確保も非常に厳しい状況だ。今後は、各園の延長保育事業の継続ができなくなる可能性さえあるとの声が上がっている。延長保育事業の補助をどのように考えるか。
A延長保育については、国の子ども・子育て支援交付金^{知+}を活用し補助を行っている。現在、国の補助見直しが行われており、本市でも見直しを行っている。

保育事業者の方々より、様々な要望があることは理解している。今後、引き続き、皆様と研究、検討を実施していきたい。
上下水道行政について
Q本市の老朽化対策について伺う。
A埼玉県が管理する流域下水道管の陥没事故を受け、2月中旬までに緊急点検を実施した。調査の結果、直ちに陥没につながるような大きな異常は確認されなかった。引き続き調査、点検を実施し安全な下水道管の維持管理に努めていく。

日本共産党

やざわ　ひでお
矢澤　英雄

物価高騰対策
Q4月から小中学校と保育園の給食費を値上げするとしているが、物価高騰が続いている中、保護者負担をなくすため、6年度と同じように食材費の値上がり分は全額、市が補助することを求める。
A半額補助することにした。
大規模小中一貫校建設の問題点
Q少人数指導による質の高い授業ができると言うが、現在でも市内で12人も教員が未配置になっているのに、教員を増やすことができるのか。
A県に要望するが、まだ具体的に何人とはなっていない。

戸張街道の安全確保
Q児童生徒の通学路であり、学生、市民等多くの人が利用している。道路幅を広げ安全を確保するため、道路脇の土地購入に取り組むべきではないか。
A現在のところ考えていない。



日本共産党

たぐち　やすひろ
田口　康博

沼南近隣センター「ひまわりプラザ」閉館
Q今回の、あまりにも突然の閉館決定の知らせは、地域住民に大きな衝撃をもたらした。突然の方針決定は、これまでの「ひまわりプラザ」の耐震問題への取組のどこかに、不十分さがあったことをうかがわせるものだ。本市は、今回の件で、住民に不便を強いるのではなく、さらによい住民サービスの出発点とするべきだ。代替施設への移動手段

について、市として当然方針があるものと思うが。
A沼南近隣センターの閉館に当たっては、新たな近隣センターを整備するまでの間、施設利用者の活動に支障がないよう代替となる施設を確保し、丁寧に案内していく。代替施設への移動手段について、車を持たない方の活動を継続支援する方策は必要と認識しており、要望や意見に耳を傾けながら、対応を検討していく。

日本共産党

わたべ　かずこ
渡部　和子

公共交通の充実
Qコミュニティ交通^{知+}導入の手引で具体的に検討が開始された地域はあるのか。
A7地域から手引説明の要望がある。具体的な動きに併せて支援していく。
Q国の地域公共交通活性化再生法には何と書いてあるか。
A市町村は主体的に地域公共交通の活性化に取り組むようにと記載されている。
Q法律どおり本市が主体に進めるべき。

近隣市では病院の送迎バスを高齢者が利用できる。本市も実現すべきではないか。
A他市の事例を調査し、協力いただける企業と協議を進めていく。
近隣センターのバリアフリー
Qエレベーター設置可能性調査がまとまったが、具体的にどう進めるのか。
A建物外部にエレベーターを設置できるのは15館のうち半数ほど。防水や空調設備改修に併せて工事を行いたい。

日本共産党

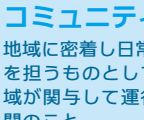
むとう　みつえ
武藤美津江

シェアサイクルステーション^{知+}
Q公園内にシェアサイクルステーションが設置され、「危険だ」、「移動してほしい」との声が寄せられた。どう応えるのか。
A遊ぶのに邪魔であるといった場合には、現地で状況を確認した上でラック数を減

らすことや移設するなどのほか、撤去も含めた対応を行っている。
保育園給食費
Q6年度本市は、給食費を値上げした。しかし値上げ分を全額補助し、実質値上げはされなかった。7年度からは保育園



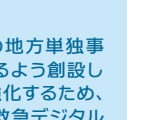
子ども・子育て支援交付金
子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的とした交付金。子ども・子育て支援事業に要する経費に充てられる



コミュニティ交通
地域に密着し日常生活の「足」を担うものとして自治体や地域が関与して運行する交通機関のこと



シェアサイクルステーション
「使いたい時に借りて目的地近くで返せる」有料の電動アシスト自転車レンタルサービス。本市では令和7年2月5日より開始された



緊急防災・減災事業債
喫緊の課題である防災・減災対策のための地方単独事業を全国レベルで早急に進めることができるよう創設した地方債。4年度より、消防・防災力を一層強化するため、消防本部の災害対応ドローンの整備や消防救急デジタル無線の機能強化を追加するなどの対象事業を拡充した



シェアサイクル

給食費を値上げた分の半分だけしか補助をしないため、実質値上げである。子どもたちの成長、健康保持にとって大事な給食である。6年度と同様に、全

額本市で補助すべきではないか。
A市全体の優先順位を勘案し、6年度に改定した値上げ分の半額を補助することにした。

みらい民主かしわ

ながやまともひと
永山智仁



フレイル予防ポイントカードのアプリ化
Qカードへのポイント付与が12月末で終了となるが、スマートフォンを持っていない人はどうなるのか。
A制度の利用継続ができなくなる。
Qカードからアプリへの移行率が低い場合、カードの継続は検討するのか。
A移行率だけが評価指標にはならない。
武道場へのエアコン設置
Q国の新しい補助金では要件が断熱から

遮熱へと緩和されたが、設置の考えは。
A緊急防災・減災事業債(知+)の延長を国に求めていくことで対応を検討したい。
自治体新電力(←面参照)会社
Q共同出資する民間事業者との利益相反や代表権の付与についての考えは。
A出資者や事業実施体制、役員構成を今後検討する中で十分注意していく。
Q一般家庭への電力供給開始見込みは。
A事業開始後3年目をめどに検討する。

みらい民主かしわ

いとうまこと
伊藤誠



市長の政治姿勢について
Q柏駅前空間に関するアンケートを受けて市長の思いはどうか。
Aまちの変革による新たな価値の創造、子供にも優しい、多世代に対応した魅力が詰まった次の時代に向けて誇れるまちづくりを進めて行く。
公園遊具の修繕
Q公園の遊具がいつ直るか告知してはどうか。

A情報が出せるタイミングで速やかに修理の予定等の告知を現地のほうに張り出すような形でやっていきたい。
学校施設の開放について
Q騒音に対するの対応はどうか。
A地域住民の方の理解を得ながら、スポーツ団体が快適に活動を行えるように各学校や教育委員会とも連携を図りつつ事業運営を進めて行く。引き続き学校開放事業を継続したい。

みらい民主かしわ

すずきせいじょう
鈴木清丞



沼南近隣センターの閉館について
Q1月の業者からの報告には耐震診断は含まれているか。
A新たな耐震診断は行っていない。
Q令和3年の耐震診断から状況は変わっていない。閉館する必要があるのか。
A令和3年の報告書では、耐震性の一部不安があるが、建物全体としては耐震性があると判断した。今回、大ホールのつり天井にワイヤネットを設置する準備をしていたが、耐震性を弱めてしまうとの報告があり、3月末で閉館とした。

Qそれ以外の耐震性を上げる方法を何社の業者と検討したのか。
A庁内の都市部の建築技師と検討した。
Q業者を入れて検討しないのか。
A市の専門家の建築技師と検討した。
Q沼南近隣センターは沼南町民の宝である。残す方向で検討してほしいが。
A利用者の安全を第一に考え閉館する。

沼南近隣センター

市民サイド

まつもとひろみち
松本寛道



ウクライナ、ガザへの支援と国際平和
Q以前ウクライナに調査に行ったときには緑豊かな街だった。ロシア軍のミサイル攻撃で破壊されてしまったが、本市としての支援はどうか。
A生活、住居等の支援をしてきた。
Q欧米と対立するイランに行ったときも日本はよい印象を持たれていた。世界で分断が深まる中で、人道支援を基本として国際平和にどのように取り組むのか。
A世界で唯一の被爆国として戦争の悲惨

さや平和の尊さを伝えることが重要だ。
こどもの居場所づくり
Qこれまでも放課後のこどもの居場所づくりを求めてきたが、誰も答弁できないほど遅れてきた。認識はどうか。
A着手が遅れてきたと認識している。全学年を対象とした平日の放課後に、自由に過ごせる居場所づくりを始めた。
Qこどもルームの民営化をセットにするのはおかしいのではないのか。
A民営化が目的ではなく一つの方法だ。

市民サイド

わかさともしろ
若狭朋広



急激に増え続ける不登校児童について
Q本市の不登校の実態を把握するために

不登校児童の保護者39名、フリースクール等の団体5か所、親の会2つ、不登校

児童6名、スクールソーシャルワーカー(知+)2名にヒアリングした。教育支援センター(知+)にも行けない児童がいる。その児童に対して市ができる支援は。
A子どもたちがどうしていきたいのか、保護者が何を願っているのかきちんと受け止めて居場所をつくっていくことが必要と考える。
Q保護者が求めているのは、学校でもな

い、家庭でもない、教育支援センターでもない、小規模の居場所である。空き家や中古住宅を各中学校区に1つずつ市が取得し、運営は不登校児童の保護者をお願いする。そのような小規模な居場所を、仕組みとして市全体でつくりたいか。
Aまずは校内教育支援センターを小学校にも増やしていく。今回の意見を基にこれからさらに研究をしていきたい。

柏エナジー

かみはし
上橋しほと



ウイングホール柏斎場
Q1日当たりの火葬件数や開場日を増やした成果が現れているのだろうか。
A火葬件数は昨年12月・本年1月ともに前年同月比で増加となった。火葬需要が増大している中で待ち日数抑制に一定の効果があったものと考えている。
Q思ったよりも平均待ち日数は短縮されなかったのではないか。
Aやはり死亡者数が増えているという状況もあるところから、大きな効果が出ていなかったものと認識している。
Q他市火葬場の利用料や霊安室利用に対する補助をしないか。
A他団体の斎場も稼働率が相応に高くなる傾向があり、効果は限定的となる。
Q第2斎場を造ることの検討、進み具

合はどうなっているのか。
A7年度設置される検討組織の中で総合的に協議されていくものと認識している。
Q火葬炉のメンテナンスがほぼできなくなり、これでは当初の想定よりも早く壊れてしまうのではないか。
Aどのように炉を運用していくか、うまくやりくりができないか検討していく。



無所属

うちだひろき
内田博紀



市長の政治姿勢について
Q脱原発を実現するために市としてできることは何か。
A再生可能エネルギーの普及と省エネルギーの推進に努める。
Q憲法前文をどう評価しているか。
A本市の平和都市宣言は、日本国憲法に掲げる恒久平和の実現を目指していて、憲法前文とはその理念を共有するものと

評価している。
精神保健福祉について
Qメンタルに不調を持つ市民が家族に気兼ねなく安心して医療機関を受診できるようにするための環境整備はどう進めるのか。
Aメンタルヘルスに不調を抱える方が気軽に安心して相談できるよう相談支援体制の充実、強化を図る。

無所属

すえながやすぶみ
末永康文



政治と金、政務活動費
Q市長の政治団体美政会の収支報告書は市長自身、見られて報告しているのか。
A政治資金はどの政治団体であっても法令に基づき適正に管理、公開されるもの。議員の指摘の報告の内容は存じていない。
Q市長は存じていないと言うがパーティー券を買った領収書が1枚もない。20万以上のほうはないのか。

A当該団体の代表ではないので答える立場ではない。
介護保険
Q介護保険の理念は全ての高齢者が人間として尊厳を保ち、その人がその人らしく地域で生き暮らすことで、葬儀の準備や財産の整理をすることではないが。
A高齢者をはじめその家族に寄り添った地域包括支援センターの対応力向上に努める。

無所属

わたなべゆうじ
渡辺裕二



ふるさと納税の結果と7年度の対策
Q収益に関して、令和6年の第1回定例会から4回連続で取り上げ、その進捗を議員の立場からも応援してきたが、6年度の結果はいかがであったか。
A対前年度比2.2億円増の約6億円となる見込み。増加要因としては新商品開発支援や追加したポータルサイトの効果など。引き続き寄附の拡充に努める。

健康診断時の乳幼児一時預かり
Q7年度から新規で「レディース検診(知+)」「子連れでも受診が可能な集団検診会場」の設定が行われる計画となったが、具体的にどのような整備となるか。
A事前連絡不要で、検診に従事する職員により、お子様の見守り、預かりを行うための整備を進める。詳細が確定次第、市のホームページで公表していく。

**スクールソーシャルワーカー**
児童生徒の様々なニーズや課題に対して、環境改善や整備に着目した働きかけや、支援のための関係機関等とのネットワークづくりなどを行う。教育や福祉において、活動経験の実績等がある者が職務を行う

**教育支援センター**
不登校児童生徒の「社会的な自立」を目指すことを目的とした施設。一人一人のニーズに応じて、人間関係づくり・居場所の提供・学習支援・基本的生活習慣の改善等のための相談や支援を行う

本市の教育支援センター (令和7年5月現在)

小学校内	① きぼうの園 (旧青少年センター敷地内)
	② 柏たなか (田中北小学校)
	③ 豊四季台 (柏第六小学校)
	④ 増尾台 (増尾西小学校)
	⑤ 大津丘丘 (大津丘丘第二小学校)

**レディース検診**
それぞれ単独に実施をしていた乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診を同日に受診できるようにするもの。7年度は3会場にて4日間実施する予定



かしわ市議会だより No.249 市議会の情報をお伝えします！ 7